

平成 18 年 7 月

妥当性評価

(1) アウトカム指標の進捗状況

アウトカム指標の計測・評価については、アウトカム指標の目標値が H19 年度となっているため、中間評価時点（平成 17 年度）の進捗状況を評価しました。

	目標	指標名と目標値	H14	H17	H19	評価
No.	モノづくりなど産業の国際競争力の強化					
1	- 1	中部で発生・集中するコンテナ貨物の平均移動コストの低減 【H14年比1割削減 (km) (H19)】	67	66 (H15)	60	
2	- 1	伊勢湾における航路を閉塞するような大規模海難の発生数 【H15～H19の発生数を0とする】	0	0	0	
3	- 2	中部国際空港への2時間アクセス率 (人口) 【72% (H14) 80% (H19)】	72	80	80	
4	- 4、 - 2	渇水被害を軽減する貯水量確保率 【約54% (H14) 約86% (H19)】	54	54	86	
世界都市を目指した名古屋及び各拠点都市の魅力向上						
5	- 1	名古屋の都心域の主要な通りにおける休日の歩行者数 【16.6万人 (H11) 20万人 (H22)】	16.6 (H11)	11.8	20 (H22)	×
6	- 1、 - 3 - 7	都市域における潤いのある水辺整備率 【17% (H14) 20% (H19)】	17	18	20	
7	- 2	名古屋で開催される国際コンベンションの件数 【H14比1割増 (回) (H19)】	167	193 (H16)	184	
8	- 2	名古屋における外国企業数 【H13比1割増 (社) (H18)】	87 (H13)	-	96 (H18)	-
9	- 4	夜間騒音要請限度達成率 【59% (H14) 72% (H19)】	59	69	72	
10	- 4	路上工事時間の縮減率 【752時間/km・年 (H14) 約2割縮減 (H19)】	752	607	602	
11	- 5	市街地の幹線道路の無電柱化率 【5% (H14) 8% (H19)】	5	6.2	8	
12	- 5、 - 2	床上浸水被害を緊急に解消すべき戸数 【約13,200戸 (H14) 約4,300戸 (H19)】	13,200	5,200	4,300	
13	- 5、 - 2	下水道による都市浸水対策達成率 (名古屋市) 【85% (H14) 94% (H19)】	85	87.8 (H16)	94	
14	- 7	道路渋滞による損失時間 【4,119万人時間/年 (モニタリング区間) (H14) 約1割削減 (H19)】	4,119	2,159	3,707	
東海環状都市圏・環伊勢湾広域交流圏などの形成による新たな交流の拡大						
15	- 1	東海環状自動車道沿線の隣接する主要都市間の時間短縮 【約70分 (H14) 約30分短縮 (H19)】	70	40	40	
日本のまんなかである優位性を活かし、国土の東西・南北軸の強化や交流拠点整備による国内外交流の拡大						
16	- 3	高規格幹線道路・地域高規格道路の I C 30分到達率 (人口) 【91% (H14) 93% (H19)】	91	92	93	
17	- 6	「愛・地球博」目標入場者数の達成 【1,500万人】	-	2,205	-	

指標 No.8 は、調査報告書が未公表のため H17 数値は未算出

【評価基準】

- ：平成 17 年度において平成 19 年度の目標値を達成している
 - ：平成 17 年度において平成 19 年度の目標達成に向けて順調に推移している
 - ：平成 17 年度において指標値は向上しているが平成 19 年度の目標達成に向けてはその進捗に遅れが見られる
 - ×：平成 17 年度において平成 14 年度次の指標値を下回っている
- ただし、平成 17 年度で達成していても平成 19 年度で達成していなければならないものについては、評価を としている

	目標	指標名と目標値	H14	H17	H19	評価
No.	中部の豊かな自然環境、歴史、文化などを活かした地域づくり、観光振興					
18	- 1	下水道処理人口普及率（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県） 【52%（H14） 61%（H19）】	52	55.6 （H16）	61	
19	- 1	河川水量を改善する目的をもつダム完成数 【14箇所（H14） 17箇所（H19）】	14	16	17	
20	- 1	三河湾における苦潮（青潮）発生期間の短縮 【H14比約5%減（H19）】	100	98	95	
21	- 2	過去に失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の面積に対する、再生されたものの割合 【H19までに約5割再生】	3.4	4.1	5.0	
22	- 2	過去に失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺延長に対する、再生された自然の水辺の割合 【H19までに約1割再生】	0.4	0.7	1.0	
23	- 2	海辺に親しめる水際線の延長 【約441km（H14） 約449km（H19）】	441	477	449	
24	- 3	既存官庁施設のグリーン改修の整備棟数 【11棟（H14） 36棟（H19）】	11	29	36	
25	- 3	天然ガス（CNG）を用いた道路維持管理車両の保有率 【20%（H14） 30%（H19）】	20	28	30	
26	- 4	循環資源の管内港湾における取扱量の増大 【H14比1割増（万t）（H19）】	147.8	156.4 （H15）	185.2	
27	- 4	建設副産物のリサイクル率 【87%（H12） 91%（H17）】	87 （H12）	95 （H14）	91 （H17）	
28	- 6	日常生活中心都市30分到達率 【82%（H14） 88%（H19）】	82	85	88	
29	- 7	自然環境・地域づくりに貢献する海岸線の延長 【約229km（H14） 約243km（H19）】	229	-	243	-
30	- 7	人が海にふれあえる港湾緑地の面積 【H19までに約55ha増加】	96	122	151	
31	- 7、 - 7	水辺交流体験拠点数 【41箇所（H14） 52箇所（H19）】	41	47	52	
32	- 8	中部地方（5県）への国内来訪者数 【H12比1割増（千人）（H17）】	153,657 （H12）	-	169,023 （H17）	-
33	- 8	海外旅行者の中部地方への訪問率 【H13比5割増（%）（H19）】	18 （H13）	17 （H15）	27	×
34	- 8	地域に開かれたダム（ダム湖）利用者数 【約143千人（H14） 約256千人（H19）】	143	154	256	

指標 No. 29 は算出方法の見直しのため、中間年次での数値は未算出

指標 No. 32 は、調査報告書が未公表のため H17 数値は未算出

【評価基準】

：平成 17 年度において平成 19 年度の目標値を達成している

：平成 17 年度において平成 19 年度の目標達成に向けて順調に推移している

：平成 17 年度において指標値は向上しているが平成 19 年度の目標達成に向けてはその進捗に遅れが見られる

×：平成 17 年度において平成 14 年度次の指標値を下回っている

ただし、平成 17 年度で達成していても平成 19 年度で達成していなければならないものについては、評価を としている

	目標	指標名と目標値	H14	H17	H19	評価
No.	誰もが生き生きと暮らせる豊かでゆったりとした生活環境の実現					
35	- 4	中部地方整備局ホームページアクセス数 【H14比3割増(H19) (千件)】	1,810	2,219 (H15)	2,353	-
36	- 4	施設管理用光ファイバー整備延長 【約2,620km(H14) 約4,360km(H19)】	2,620	3,620	4,360	
37	- 5	主要駅周辺道路のバリアフリー化率 【32%(H14) 51%(H19)】	32	35 (H16)	51	
38	- 5	港湾旅客施設(旅客ターミナル、浮桟橋等)のバリアフリー化率 【約64%(H14) 約78%(H19)】	64	78	78	
39	- 5	既存官庁施設のハートビル改修率 【73%(H14) 100%(H19)】	73	97	100	
40	- 5	既存官庁施設のエレベータ整備率 【30%(H14) 75%(H19)】	30	82	75	
41	- 6	道路交通における死傷事故率(中部4県1市) 【117件/億台km(H14) 約1割削減(H19)】	117	123	105	×
42	- 8	住民やNPO等参加による都市域の公共空間確保量 【H19までに約42%増加】	69	76	98	
43	- 8	緑とうるおいある親水空間が確保された都市緑地等の割合 【H19までに約14%増加】	257	266	293	
44	- 8	川と海のクリーン大作戦参加者数 【約51,000人(H14) 約61,200人(H19)】	51,000	54,000	61,200	
45	- 8	中部地方整備局モニター「いきいきモニター」における女性が占める割合 【34%(H14) 50%(H19)】	34	28	50	×
46	- 8	中部地方整備局が主催する見学会に女性及び子供が参加した人数 【H14比約5割増(人)(H19)】	31,000	248,000 (H16)	46,500	
47	- 8	地域づくり討論会の実施数 【H14比約5割増(H19)】	8	23 (H16)	12	

指標 No.35 は、平成 16 年 8 月にカウンター方式を変更し、現在調整中であるため平成 15 年度の数値を掲載

【評価基準】

- ：平成 17 年度において平成 19 年度の目標値を達成している
 - ：平成 17 年度において平成 19 年度の目標達成に向けて順調に推移している
 - ：平成 17 年度において指標値は向上しているが平成 19 年度の目標達成に向けてはその進捗に遅れが見られる
 - ×：平成 17 年度において平成 14 年度次の指標値を下回っている
- ただし、平成 17 年度で達成していても平成 19 年度で達成していなければならないものについては、評価を としている

	目標	指標名と目標値	H14	H17	H19	評価
No.	東海・東南海・南海地震をはじめとした災害に強い安全・安心な地域づくり					
48	- 1	主要緊急輸送路の橋梁耐震化率 【59%(H14) 100%(H19)】	59	85	100	
49	- 1	河川及び海岸堤防の耐震対策整備率 【約19%(H14) 約26%(H19)】	19	23	26	
50	- 1	海岸保全施設の耐震化が不十分な地域の解消 【約14,000ha(H14) 約12,000ha(H19)】	14,000	14,000	12,000	
51	- 1	緊急物資輸送用耐震強化岸壁の整備率 【71%(H14) 73%(H19)】	71	71	73	
52	- 1	耐震強化コンテナターミナルの整備率 【14%(H14) 43%(H19)】	14	43	43	
53	- 1	防災拠点官庁施設の耐震対策化率 【62%(H14) 77%(H19)】	62	88	77	
54	- 2	洪水の氾濫から守られる地域の割合 【約41%(H14) 約47%(H19)】	41	43	47	
55	- 2	洪水の流れに支障となっている橋梁数 【786橋(H14) 591橋(H19)】	786	719	591	
56	- 2	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の解消 【約23,000ha(H14) 約16,000ha(H19)】	23,000	19,000	16,000	
57	- 2	土砂災害の危険から保全される戸数 【約74,000戸(H14) 約84,000戸(H19)】	74,000	78,000	84,000	
58	- 2	土砂災害の危険から保全される戸数（うち災害弱者関連施設数） 【約350施設(H14) 約410施設(H19)】	350	370	410	
59	- 3	東海地震等の発災時における広域避難機能を有するオープンスペースが確保された箇所 【114箇所(H14) 128箇所(H19)】	114	118	128	
60	- 3	洪水ハザードマップ認知率 【約11%(H14) 約19%(H19)】	11	12	19	
61	- 3	火山ハザードマップ認知率 【約36%(H14) 約80%(H19)】	36	62	80	
62	- 3	津波ハザードマップ認知率 【約6%(H14) 約37%(H19)】	6	30	37	
63	- 3	リアルタイムで防災情報が入手できると感じる人の割合 【約30%(H14) 約50%(H19)】	30	37	50	
64	- 3	携帯電話からのアクセス数 【H14比2割増(H19)（万アクセス）】	1,742	5,416	2,090	
65	- 3	災害復旧のための支援ルートが確保されている市町村数 【4市町村(H14) 9市町村(H19)】	4	6	9	
66	- 3	災害対策機械の整備率 【48%(H14) 71%(H19)】	48	56	71	

指標 No.66 は、平成 17 年度末に計画台数の見直しを実施（計画台数 69 台 90 台）

【評価基準】

- ：平成 17 年度において平成 19 年度の目標値を達成している
 - △：平成 17 年度において平成 19 年度の目標達成に向けて順調に推移している
 - ◇：平成 17 年度において指標値は向上しているが平成 19 年度の目標達成に向けてはその進捗が遅れが見られる
 - ×：平成 17 年度において平成 14 年度次の指標値を下回っている
- ただし、平成 17 年度で達成していても平成 19 年度で達成していなければならないものについては、評価を としている

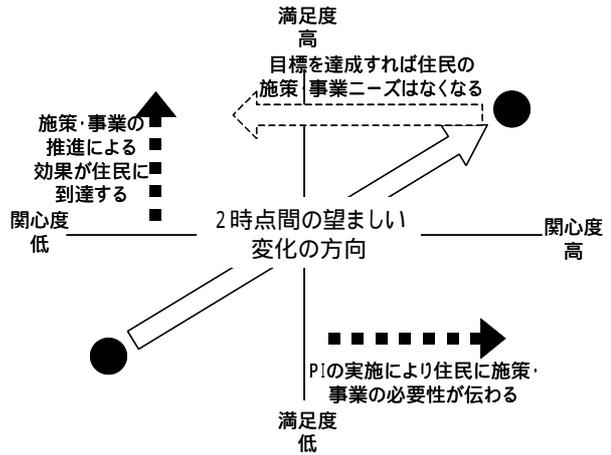
(2) 満足度調査結果

1) 満足度調査結果の活用方法 (妥当性評価)

平成 17 年度に行った住民満足度調査では、各目標に対する満足度、関心度の絶対評価を把握するとともに、前回調査結果 (平成 15 年度) と比較した 2 時点間の変化を評価しました。

望ましい変化の方向 (前回結果との比較)

まんなかビジョンの 40 の目標について、それぞれが地域にとって真に必要な目標であり、それを実現するための効果的な施策・事業が設定されていれば、**2 時点間で右図のように右上がり**に推移するはずである。すなわち、PI の実施により施策・事業に対する必要性が住民に伝われば「関心度」が上昇し、施策・事業の実施による効果が住民に到達すれば「満足度」が上昇する。こうした推移は、想定されていた施策・事業の完了により目標が達成されることとなり、施策・事業に対するニーズは薄れることから、その後「関心度」は低下していくと考えられる。



調査結果に対する評価の考え方

・絶対評価による評価水準の把握 - 「縮小こそ前進」の一つの評価手法 -

調査結果がどの象限にあるかによって、目標及び関連する施策・事業の再検討の方向性が決定される。特に、**左下図のようにCあるいはDの位置にある場合は、目標の再検討や見直しなどが必要と考える。**

・2 時点間の変化による評価

満足度と関心度によるプロット位置の 2 時点における移動方向によって、**目標と関連する施策・事業が適正であるか**、PI が適切に実施されたかを再検討する材料となる。

図 絶対評価による評価水準の把握

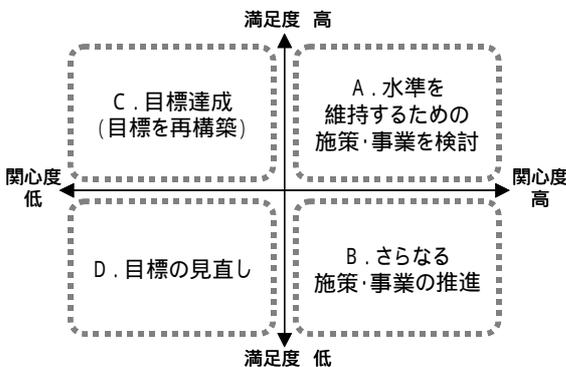
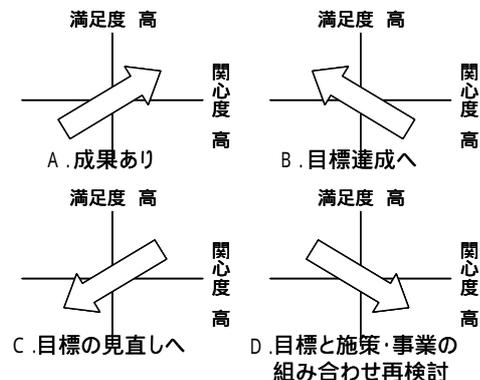
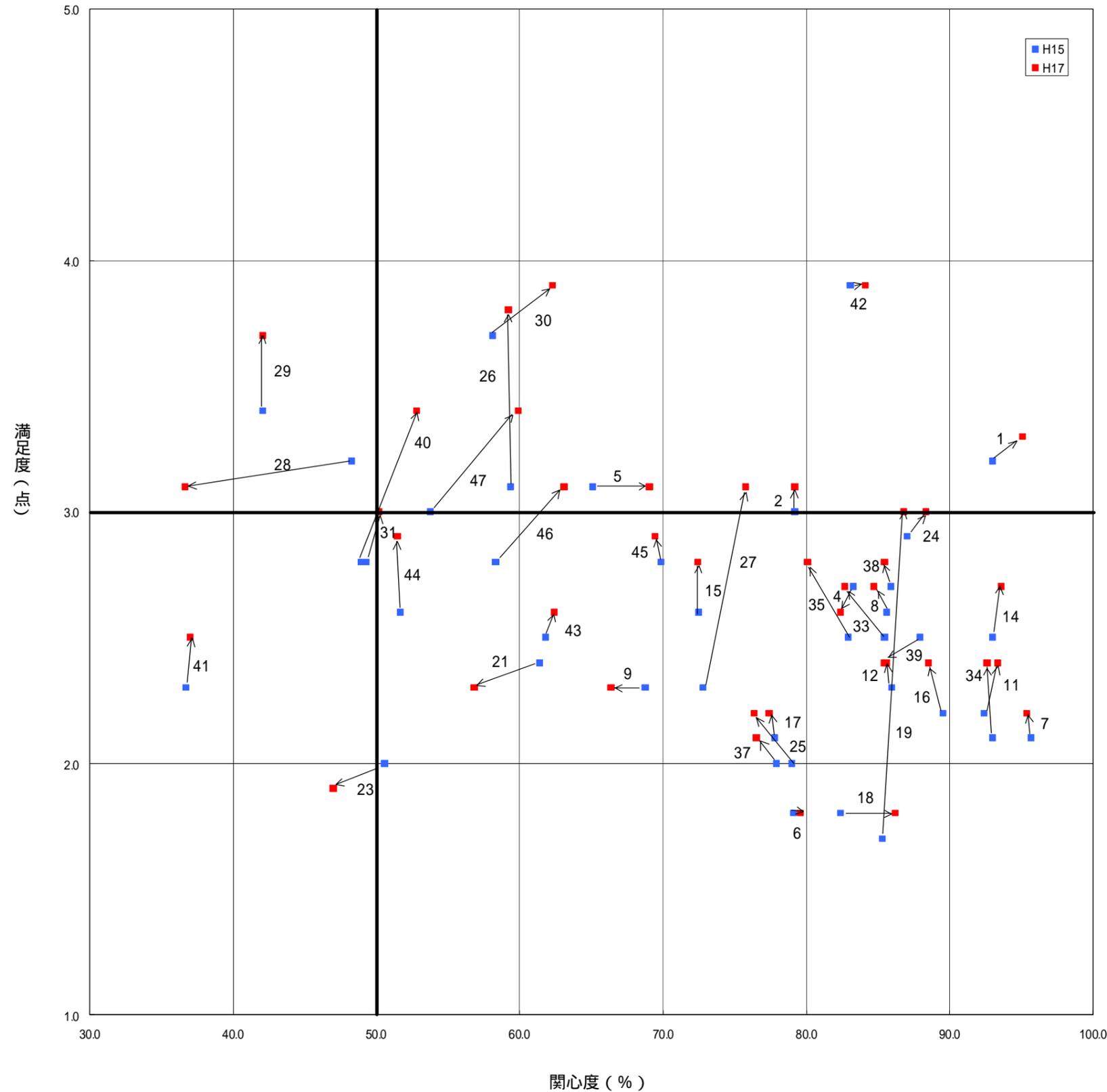


表 2 時点間の変化による評価



2) 住民満足度調査結果を活用した絶対評価及び2時点評価結果(妥当性評価)



目標	満足度調査 設問No	絶対 評価	2時点 評価
-1 国内外物流の経済性・確実性・安全性を向上します	26	A	B
-2 港湾・空港までのアクセス時間を短縮します	27	A	A
-3 港湾・空港での貨物引き取りまでの時間(リードタイム)を短縮します	28	C	C
-4 企業が設備投資しやすい環境をつくります	29	C	A'
-1 名古屋の賑わいを創出し、都市再生を推進します	30	A	A
-2 名古屋の国際性を高めます	31	A	A
-3 都市の中にオープンスペースや緑を確保し、やすらぎと風格を与えます	33	B	B
-4 交通円滑化対策の推進等により大気汚染や騒音等による生活環境への影響の改善を図ります	34	B	B
-5 安全で快適な質の高い都市生活を実現します	35	B	B
-6 各拠点都市の賑わいを創出します	37	B	B
-7 日常生活圏の中心都市まで快適に行けるようにします	38	B	B
-8 自家用車に過度に依存しない、歩いて暮らせる、自転車も走りやすいまちを形成します	39	B	C
-1 環伊勢湾及び東海環状都市間のアクセス時間を短縮します	40	A	A
-2 環伊勢湾及び東海環状都市間の経済・社会活動の交流拡大を図ります	41	D	A
-1 日本の東西大動脈の信頼性を向上します	42	A	D'
-2 南北軸のスムーズな交通環境を整備し、信頼性・快適性を確保します	43	B	A
-3 東西・南北軸と国内外交流拠点を活用した、東京・大阪圏や環日本海等の国内外と中部の経済・社会活動の交流拡大を図ります	44	B	B
-4 旧東海道・旧中山道等のまちなみ整備により、街道沿いのまちなみを再生します	45	B	B
-5 「愛・地球博」来場者のスムーズな移動を実現します	46	A	A
-6 中部国際空港の開港と「愛・地球博」を契機とした観光客の定着及び国内外交流の拡大を図ります	47	A	A
-1 水質・水量改善を図り、良好な水環境を保全・回復します	16	B	B
-2 自然環境の保全・再生・創出及びダム周辺の山林保全措置制度の活用等による森林管理を推進します	17	B	B
-3 温室効果ガス排出削減等の地球温暖化対策を推進します	18	B	D'
-4 循環型経済社会を構築します	19	A	A
-5 農山漁村地域の魅力を向上します	21	B	C
-6 生活圏域や流域、沿岸域の連携を強化します	23	D	C
-7 自然環境・歴史・文化資源を再生・活用した魅力ある地域づくりを進めます	24	A	A
-8 もう一度訪れたいと思う魅力ある地域づくりを進めます	25	B	B
-1 住宅や住環境の水準を高め、健康でより豊かな住まいづくりを推進します	1	A	A
-2 ニーズにあった住宅を安心して選択できる環境を整備します	2	A	A'
-3 公共交通機関の利便性を向上します	4	B	C
-4 IT技術を活用した暮らしに役立つ情報を入手しやすくします	5	A	D'
-5 ユニバーサルデザインが実感できる社会を実現します	6	B	D'
-6 安全で安心して移動できる生活環境をつくります	7	B	B
-7 誇りを持って住むことができる地域づくり・まちづくりを目指します	8	B	B
-8 まちづくりや水辺・海辺づくり等を進めるグループ作りやその活動及び女性や子供の視点に立った活動を支援します	9	B	B'
-1 地震等に対する安全性を確保します	11	B	A
-2 風水害等(洪水・津波・高潮・土砂災害等を含む)・火山噴火災害・湯水等に対する安全性を確保します	12	B	B
-3 あらゆる災害が発生した場合に被害を最小限に抑え、その対応・復旧が効率的に行えるようにします	14	B	A
-4 信頼性のある社会資本を維持します	15	B	B

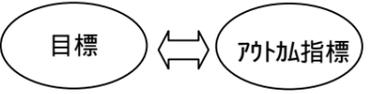
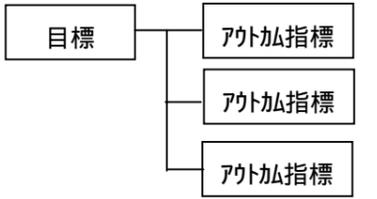
(3) 現行ビジョンのアウトカム目標とアウトカム指標の対応関係の整理

表1に現行ビジョンのアウトカム目標とアウトカム指標の対応関係を整理しました。関係の整理にあたっては、以下のような分類分けを行いました。

アウトカム目標とアウトカム指標の関係の分類

- : 1つのアウトカム目標に1つのアウトカム指標を設定されているもの
- : 1つのアウトカム目標に複数のアウトカム指標が設定されているもの
- : アウトカム目標にアウトカム指標が設定されていないもの
- : 新たな政策課題(アウトカム指標なし)への対応

表1 現行まんなかビジョンのアウトカム目標とアウトカム指標の対応関係の整理

分類	目標とアウトカム指標の関係	評価について	満足度調査との関係	政策マネジメント実施の妥当性	改善の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> 1つ目標に対し1つアウトカム指標を設定 	<ul style="list-style-type: none"> 目標と指標が1対1で整合。 アウトカム指標の計測結果が目標への効果として把握可能。 	<ul style="list-style-type: none"> アウトカム指標の測定結果と満足度調査結果をチェックすることで目標の達成度・妥当性の評価が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> 満足度調査結果により目標の妥当性を把握。 アウトカム指標の計測により目標年次に向けた施策・事業の達成状況を把握。 (目標の妥当性・達成度の明確化可能) 	<ul style="list-style-type: none"> 目標の内容に照らし、現在設定されている指標が適切であり、目標に対して充足されているかの検討が必要。
	<ul style="list-style-type: none"> 1つ目標に対し複数のアウトカム指標を設定 	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な評価方法の検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 総合評価が可能ならば、その結果と満足度調査結果のチェックにより目標の達成度・妥当性の評価が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> 満足度調査結果により目標の妥当性を把握。 複数のアウトカム指標の設定による総合評価の是非の明確化。 	<ul style="list-style-type: none"> 複合指標を用いた総合的な評価方法の検討。 または、政策体系の再構築。
	<ul style="list-style-type: none"> 目標に対しアウトカム指標なし 	<ul style="list-style-type: none"> 代替指標の検討の検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 満足度調査結果を代替指標として活用する 	<ul style="list-style-type: none"> 達成度が把握できないことから、アウトカム目標の妥当性が高ければアウトカム指標を設定し、達成度を明確にする必要がある。 <p>×</p>	<ul style="list-style-type: none"> アウトカム指標の検討。 満足度調査結果を代替指標として検討。
	<ul style="list-style-type: none"> 新たな政策課題(アウトカム指標なし)への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 中間評価対象外 	<ul style="list-style-type: none"> 国民的意識との確認作業(満足度調査による関心度及び満足度の傾向等) 	<ul style="list-style-type: none"> 次期ビジョン改定に向け、新たなアウトカム目標として追加(再編)等の検討を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> アウトカム目標の検討とそれに対応するアウトカム指標の検討。

(4) 現行まんなかビジョンのアウトカム目標に対するアウトカム指標設定の適切性の評価

上記、(1) ~ (3) までの結果を受け、アウトカム指標の進捗状況による達成度評価と満足度調査を活用した妥当性評価より、総合評価として現行まんなかビジョンのアウトカム目標に対するアウトカム指標設定の適切性の評価を行いました